

全国の市区議会・都道府県議会の「屋内全面禁煙」の状況 — 全国の子・区議会は98%が「屋内全面禁煙」以上で、1/3は敷地内禁煙 —

<https://notobacco.jp/pslaw/gikaikinenjokyo1911shichoson.htm>

2020/5/31 更新 調査：一般社団法人 日本禁煙学会、子どもに無煙環境を推進協議会 muen@iris.eonet.ne.jp

本調査の報告論文を右urlに掲載しています⇒ http://www.jstc.or.jp/uploads/uploads/files/journal/gakkaisi_200701_32.pdf

都道府県議会、全国の子・区議会の「屋内全面禁煙」以上、 「喫煙室有り」状況のまとめ

	議会数	屋内全面禁煙 以上	%	屋内に 喫煙室有り	%	敷地内禁煙	%
都道府県議会	47	26	55	21	45	8	17
政令市議会	20	19	95	1	5	10	50
中核市議会	60	54	90	6	10	25	42
全国の子・区議会	815	796	97.7	19	2.3	271	33
都道府県 + 子・区議会	862	822	95.4	40	4.6	279	32

(全国の子・区議会に、政令指定都市市議会・中核市市議会・東京都特別区区議会を含む)

【上記表の再説明】

※改正健康増進法により、2019年7月1日より、第一種施設として、行政機関の敷地内禁煙が義務づけられました（例外措置として「特定屋外喫煙場所」の設置は可）。

※国会・議会も、本来的には行政機関と同じく第一種施設とされるべきでしたが、屋内に「喫煙専用室」を設けることが認められてしまいましたが、調査の結果、自主的に「屋内全面禁煙」以上の議会が大半であることが判明しました。

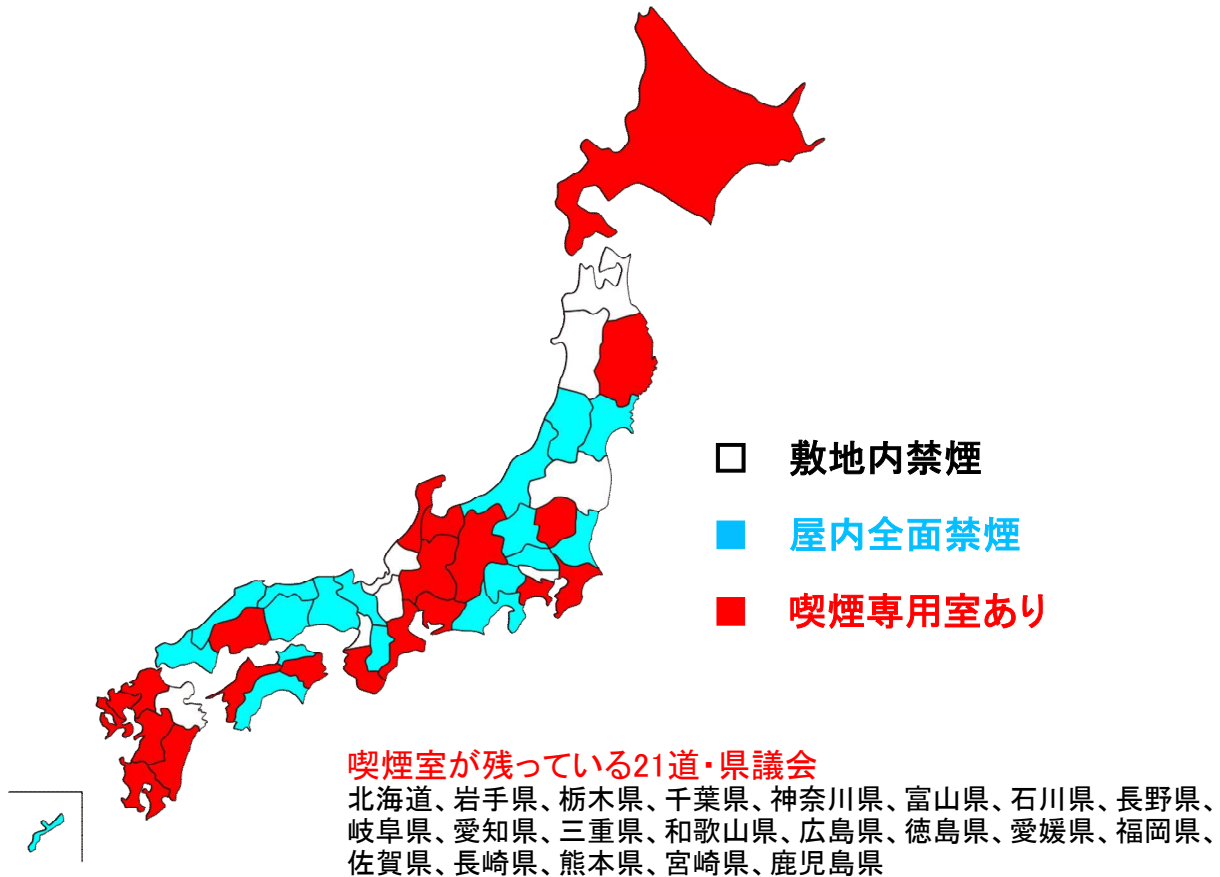
- (1) 都道府県議会では、半数強の26議会（55%）が「屋内全面禁煙」以上
- (2) 政令指定都市議会では、20のうち、19の市議会（95.0%）が「屋内全面禁煙」以上
- (3) 中核市議会では、60のうち、54の市議会（90.0%）が「屋内全面禁煙」以上
- (4) 全国の子・区議会（東京の特別区、政令・中核市を含む）では、815の議会のうち、796子・区議会（97.7%）が「屋内全面禁煙」以上（=敷地内禁煙を含む）で、「屋内に喫煙室有り」の子・区議会は19市区議会（2.3%）でした。
- (5) 敷地内禁煙の子・区議会は271で全市区議会の3分の1近く（33.3%）※でしたが、2019年7月からの第一種施設の行政庁舎の（原則）敷地内禁煙の義務化にあわせて共同歩調を取っていることが判りました。 ※2020.4.1現在のデータ
- (6) なお「屋内に喫煙室有り」の議会も、2020年4月1日からの改正健康増進法の全面施行後も「屋内全面禁煙」以上をより進めざるを得ないように思われます。

【コメント】

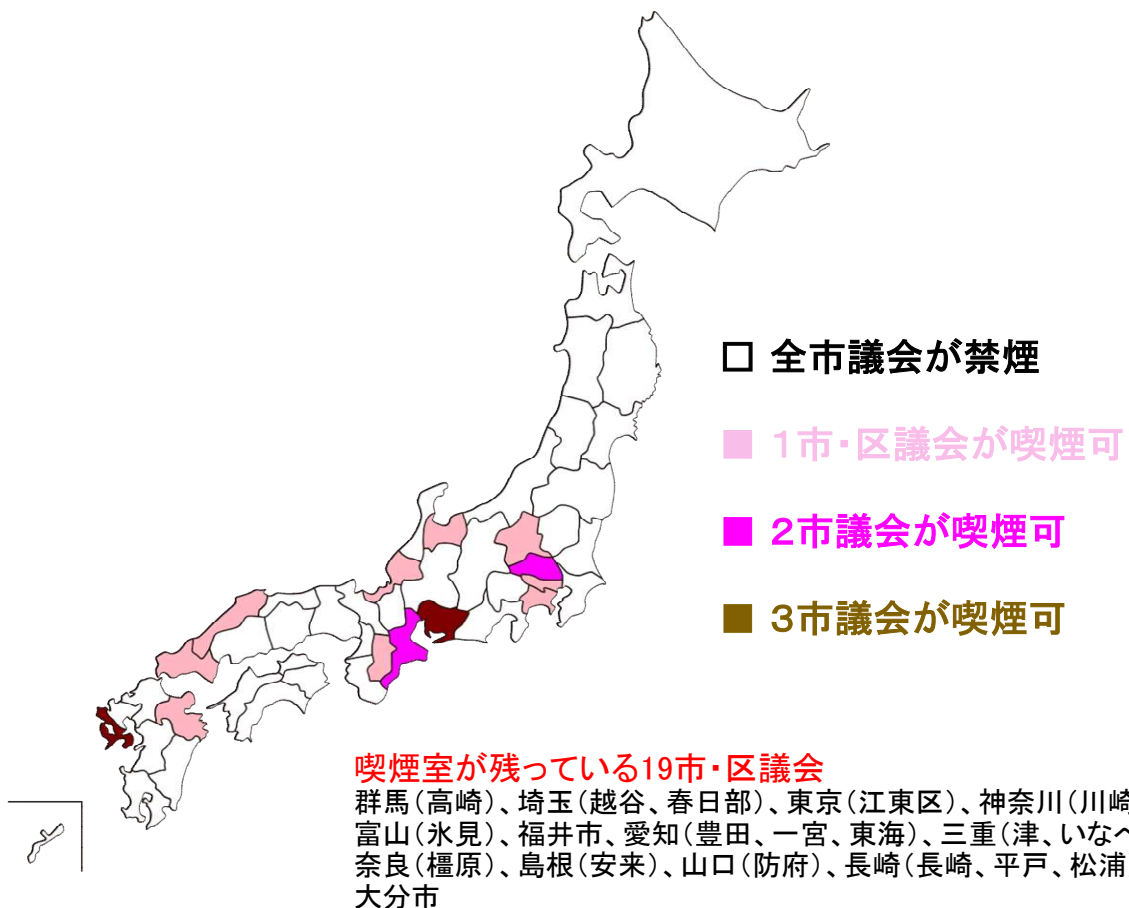
※議会は公費で運営され、特に公共性が高いことから、「喫煙専用室」を設けるべきではなく、第一種施設の行政庁舎と同じく、2020年3月末までに「屋内全面禁煙」以上とするよう要請し続け、存続していた場合にも、全てが撤去されるまで要請し続けていきます。

※並行して、ワーストな国会議事堂も「屋内全面禁煙」以上を要請し続けていきます。

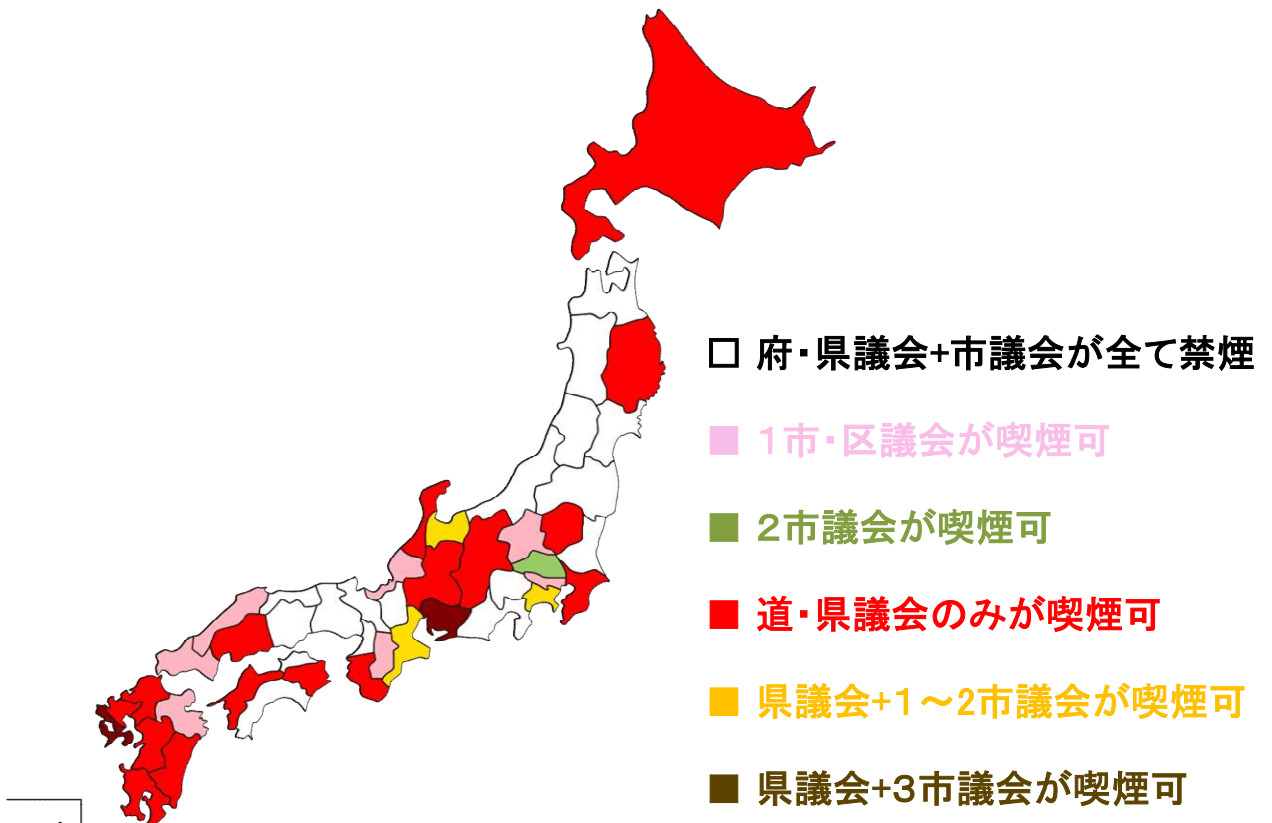
↓ 都道府県議会の禁煙状況 2020年4月1日現在



↓ 都道府県別の市・区議会の禁煙状況 2020年4月1日現在



↓ 都道府県議会+市・区議会の禁煙状況 2020年4月1日現在



府・県議会と市議会の全てが「屋内全面禁煙」以上の18府・県
青森県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、新潟県、山梨県、
静岡県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、鳥取県、岡山県、香川県、
高知県、沖縄県